



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL https://komehyohds.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,753	32.4	739	45.3	760	47.4	519	54.0
2022年3月期第1四半期	14,162	—	508	—	515	—	337	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 699百万円 (71.6%) 2022年3月期第1四半期 407百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.41	—
2022年3月期第1四半期	30.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年3月期第1四半期の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	44,258	21,201	47.2	1,908.17
2022年3月期	39,667	20,700	51.5	1,865.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,906百万円 2022年3月期 20,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	25.7	1,550	39.5	1,430	27.0	1,000	38.3	91.27
通期	82,500	16.0	4,350	17.1	4,350	15.3	2,830	25.3	258.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,257,000株	2022年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	300,628株	2022年3月期	300,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,956,372株	2022年3月期1Q	10,956,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や新規感染者数の減少等により、まん延防止等重点措置の終了を受け、経済活動の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念が強まるとともに、原油価格の高騰や国際情勢に端を発した円安等による物価上昇傾向等による個人消費へ影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続いたしました。安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業をしており、個人買取の強化、法人販売による在庫コントロール及び経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、引き続き新生活様式に対応したお客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、店舗の安全を確保したうえでの限定的なイベントを行いました。また、個人買取の強化において、前期末から継続して実施したTVCM等のプロモーションや「安心できる“いつもの”“近くの”場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ会社が運営する法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど、非接触型営業の取り組みをすることにより、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しても、売上を確保できる体制を継続し整えてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は18,753百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は739百万円（前年同四半期比45.3%増）、経常利益は760百万円（前年同四半期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、買取専門店の株式会社コメ兵で8店舗出店しております。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋・型番判定を全買取センターに導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した、安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡大やECのリプレイスによるお客様の利便性向上や、お客様との関係性を深める施策による販売強化、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことにより小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販管費の抑制が奏功いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は17,794百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益は730百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、ホイールやカスタム用パーツの販売が順調に推移いたしました。その中でも、株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社オートパーツジャパンでの通信販売のささげ業務の効率化、及び株式会社フォーバイフォエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は947百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は71百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は44,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,591百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金866百万円、棚卸資産2,900百万円、無形固定資産その他(ソフトウェア他)346百万円、投資その他の資産355百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は23,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,090百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金125百万円、未払金283百万円、未払法人税等709百万円の減少を、短期借入金5,220百万円の増加が上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益519百万円及び為替換算調整勘定167百万円の増加が、剰余金の配当219百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2% (前連結会計年度末は51.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」にて公表いたしました2023年3月期の連結業績予想及び配当予想については、修正しております。詳細は2022年8月8日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080,005	9,946,815
売掛金	1,709,180	1,693,669
棚卸資産	15,308,225	18,208,897
その他	3,356,480	3,461,893
流動資産合計	29,453,891	33,311,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,415,308	3,417,702
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	11,904	27,857
その他(純額)	685,159	687,113
有形固定資産合計	5,758,640	5,778,940
無形固定資産		
のれん	444,658	430,314
リース資産	395,277	421,472
その他	1,026,637	1,372,666
無形固定資産合計	1,866,573	2,224,453
投資その他の資産	2,588,182	2,943,896
固定資産合計	10,213,396	10,947,290
資産合計	39,667,287	44,258,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,778	487,917
短期借入金	8,360,000	13,580,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,299	900,040
リース債務	262,515	293,652
未払金	1,212,763	929,503
未払法人税等	1,006,884	297,277
契約負債	507,074	509,948
賞与引当金	761,069	814,874
商品保証引当金	9,456	8,984
ポイント引当金	60,616	58,941
その他	427,528	459,114
流動負債合計	14,230,986	18,412,254
固定負債		
社債	212,000	176,000
長期借入金	3,429,894	3,304,885
リース債務	159,900	159,567
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	390	487
ポイント引当金	94,577	121,480
退職給付に係る負債	101,967	108,671
資産除去債務	629,910	655,287
契約負債	32,535	44,141
その他	50,740	51,081
固定負債合計	4,735,515	4,645,202
負債合計	18,966,501	23,057,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	16,640,745	16,941,019
自己株式	△80,494	△80,499
株主資本合計	20,273,902	20,574,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,292	20,728
為替換算調整勘定	144,049	311,748
その他の包括利益累計額合計	164,341	332,476
非支配株主持分	262,541	294,462
純資産合計	20,700,786	21,201,111
負債純資産合計	39,667,287	44,258,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,162,175	18,753,959
売上原価	10,177,163	14,036,186
売上総利益	3,985,012	4,717,772
販売費及び一般管理費	3,476,171	3,978,194
営業利益	508,841	739,578
営業外収益		
受取利息	230	251
受取配当金	1,020	10,784
為替差益	13,149	34,806
受取手数料	1,532	1,824
受取保険金	898	1,122
受取補償金	—	29,711
その他	2,552	6,728
営業外収益合計	19,384	85,229
営業外費用		
支払利息	10,926	14,431
開店前店舗賃料	—	47,269
その他	1,502	2,950
営業外費用合計	12,428	64,651
経常利益	515,797	760,156
特別利益		
固定資産売却益	3,333	—
助成金収入	10,428	3,218
特別利益合計	13,761	3,218
特別損失		
固定資産除却損	1,323	1,071
臨時休業による損失	9,747	1,300
特別損失合計	11,070	2,372
税金等調整前四半期純利益	518,488	761,003
法人税等	177,295	229,848
四半期純利益	341,192	531,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,902	11,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,290	519,402

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	341,192	531,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,119	436
為替換算調整勘定	67,394	167,699
その他の包括利益合計	66,274	168,135
四半期包括利益	407,467	699,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,904	707,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,437	△8,415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、従業員に対し支給した休業補償手当等を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。